

# 四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成22年9月1日  
至 平成22年11月30日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役管理本部長 石原 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	専務執行役管理本部長 石原 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	19,126	10,267	3,699	3,156	21,112
経常利益（百万円）	570	1,271	436	209	573
四半期（当期）純利益（百万円）	1,521	2,666	352	325	1,807
純資産額（百万円）	—	—	17,015	28,927	23,523
総資産額（百万円）	—	—	117,850	100,335	100,268
1株当たり純資産額（円）	—	—	12,686.20	11,479.49	11,711.48
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,541.98	1,456.94	320.14	168.34	1,771.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	651.24	1,141.47	150.91	139.38	773.33
自己資本比率（％）	—	—	11.9	26.5	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,507	2,756	—	—	7,170
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,439	4,005	—	—	3,135
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,850	△4,495	—	—	△14,733
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	13,491	12,587	10,728
従業員数（人）	—	—	124	147	111

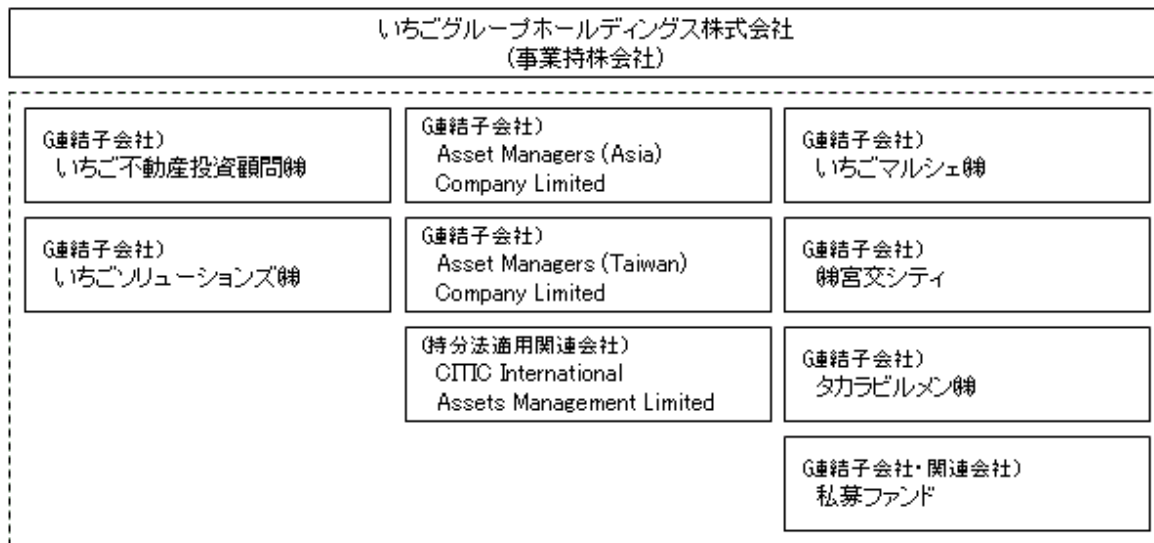
（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する事業持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

なお、平成22年11月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	147（372）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	46（4）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、不動産等投資・運用事業の単一事業区分となっているため、事業の種類別セグメント毎の販売実績の記載は省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況における（重要な後発事象）にて、記載しております。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

##### (2) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動、デフレの影響等の下押しリスクを依然として抱えながらも、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に企業収益をはじめとし緩やかに改善してきております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢の更なる改善、REIT合併等に伴う物件の流動性向上、REIT市場の活発化、海外投資家の不動産投資ニーズの顕在化に加え、日本銀行より「包括的な金融緩和政策」としてREITを含む資産買入等の基金創設が発表される等、更なる改善の兆しを見せております。

当社グループは、このような環境において、更なる企業安定性向上へ向け、財務体質の一層の改善、並びに早期収益機会の獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・継続的な新規ファンド組成に向けた営業活動の推進（商号変更後第1号新規ファンド組成済み）
- ・外部成長としての戦略的M&Aに向けた具体的案件の検討、推進
- ・レスキューAMの獲得に向けた営業活動推進
- ・運用ファンドのリファイナンス
- ・子会社との業務シナジーの追求
- ・資産売却の推進（Thunder Sky Battery Limited等）及び負債の圧縮
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展
- ・徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上に向けた取り組み

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,156百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益269百万円（同54.7%減）、経常利益209百万円（同52.0%減）、四半期純利益325百万円（同7.6%減）となりました。

##### ①事業の種類別セグメントの業績概要

当社グループは不動産等投資・運用事業のみの単一事業セグメントであるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

##### ②所在地別セグメントの業績概要

(日本)

日本国内における売上高は1,987百万円（前年同四半期比40.6%減）、営業損失は422百万円（前年同四半期は営業利益819百万円）となりました。

(アジア)

アジアにおける売上高は2,574百万円（前年同四半期比647.8%増）、営業利益は1,812百万円（前年同四半期は営業利益128百万円）となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,587百万円となり、第2四半期連結会計期間末の12,741百万円と比較して154百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は24百万円（前年同四半期は5,057百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,170百万円、利息及び配当金の受取額800百万円、未払費用の増加807百万円、未収入金の増加565百万円及び営業投資有価証券の増加477百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は2,234百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,677百万円及び貸付金の回収による収入638百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は2,192百万円(前年同四半期は330百万円の収入)となりました。

これは主に、社債の発行による収入3,000百万円、長期借入金の借入による収入2,000百万円があったものの、社債の償還による支出3,600百万円、短期借入金返済による支出2,215百万円及び長期借入金の返済による支出921百万円があったことによるものであります。

#### (4) 財政状態及び経営成績の分析

##### ① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は100,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円増加(前連結会計年度末比0.1%増)いたしました。

これは主に、投資有価証券の売却及び新規連結等による現金及び預金の増加2,212百万円、投資有価証券の減少1,344百万円及び営業投資有価証券の減少816百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は71,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,337百万円減少(前連結会計年度末比7.0%減)いたしました。

これは主に、ノンリコースローンが3,420百万円増加したものの、新株予約権付社債の転換等による減少4,590百万円、短期借入金の減少2,285百万円及び長期借入金の減少1,353百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28,927百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,404百万円増加(前連結会計年度末比23.0%増)いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換及び四半期純利益の計上等による株主資本の増加7,251百万円があったこと及び評価・換算差額等の減少1,208百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は26.5%(前連結会計年度末比6.0ポイント上昇)となりました。

##### ② 経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3,156百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

これは主に、不動産賃貸収入1,387百万円、不動産販売収入526百万円、施設管理受託収入392百万円及び営業投資有価証券等売却収入682百万円によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は269百万円(前年同四半期比54.7%減)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸並びに施設管理受託に関わる売上原価が1,619百万円となったこと、営業投資有価証券の売却に関わる売上原価が187百万円となったこと、販売費及び一般管理費が685百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は65百万円(前年同四半期比46.1%増)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取利息9百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における営業外費用は125百万円(前年同四半期比38.2%減)となりました。

これは主に、支払利息88百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結会計期間における特別利益は1,611百万円(前年同四半期比303.3%増)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益1,556百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における特別損失は650百万円(前年同四半期比79.8%増)となりました。

これは主に、事業清算損失634百万円があったことによるものであります。



(四半期純利益)

法人税等合計は9百万円、少数株主利益は835百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は325百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

##### ②発行済株式

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年1月14日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,312,083	2,324,321	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,312,083	2,324,321	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)  
平成21年7月14日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	17,089個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	17,089株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381円
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381円 資本組入額 6,690円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社の子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

② 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債※)

※旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成18年3月2日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権付社債の残高	200百万円
新株予約権の数	20個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	24,479株
新株予約権の行使時の払込金額	8,170円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成24年3月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,170円 資本組入額 4,085円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の内容変更

平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、以下の要項の改定が行われました。

(新株予約権付社債の要項改訂の内容)

新株予約権に関する事項

①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額の変更

平成21年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。

②行使期間の延長

1年間延長し平成24年3月7日まで行使できるものとする。

2. 転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日 (注)	506,730	2,312,083	2,070	17,978	2,070	2,295

(注) 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債) の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

- (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の筆頭株主であるいちごトラストの運用会社であるいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティイー・リミテッドから平成22年11月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月8日付でいちごトラストが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないので、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P.O.Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,577,833	68.24
計	—	1,577,833	68.24

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 発行済株式

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 240	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,805,113	1,805,113	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,805,353	—	—
総株主の議決権	—	1,805,113	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

② 自己株式等

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
いちごグループホールディングス株式会社	千代田区内幸町一丁目1番1号	240	—	240	0.01
計	—	240	—	240	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	10,240	14,000	11,950	10,650	10,790	10,350	10,300	9,980	9,950
最低（円）	8,310	9,510	8,770	7,880	7,750	9,010	8,900	8,600	8,400

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)	就任 年月日
常務執行役 (営業戦略部 担当)	営業戦略部長	織井 渉	昭和41年6月7日生	平成2年4月 東急不動産㈱入社 平成10年11月 パシフィックマネジメント㈱(現パシフィックホールディングス㈱)入社 平成13年6月 同社取締役投資企画本部担当 平成17年12月 同社取締役営業本部担当 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成22年8月 当社入社 顧問 平成22年9月 当社常務執行役営業戦略部担当(現任)	(注)	0	平成22年 9月1日
執行役 (国際事業部 担当)	国際事業部長	徐 智俊	昭和35年9月27日生	昭和57年9月 上海海関学院講師 平成9年4月 日本ナレッジインダストリ㈱(現アイエックス・ナレッジ㈱)入社 平成13年11月 ㈱NTTデータ経営研究所入社 平成18年6月 同社シニアマネージャー 平成19年5月 当社入社 平成20年12月 当社国際事業部長(現任) 平成21年10月 亞盛資産管理股份有限公司(アセット台湾) 董事長(現任) 平成22年9月 当社執行役国際事業部担当(現任)	(注)	0	平成22年 9月1日
上席執行役 (不動産営業 本部、大阪 支店担当)	不動産営業本部長 兼大阪支店長	中島 陽朗	昭和35年12月26日生	昭和59年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行)入社 平成17年6月 生駒シービー・リチャードエリス㈱(現シービー・リチャードエリス㈱)入社 執行役員アセット営業本部長 平成20年1月 同社取締役執行役員アセット営業本部長 平成22年11月 当社入社 顧問 平成23年1月 当社上席執行役不動産営業本部長兼大阪支店長(現任) いちごソリューションズ㈱代表取締役社長(現任)	(注)	0	平成23年 1月13日
執行役 (不動産ソリ ューション 事業部担当)	不動産ソリューシ ョン事業部長	田崎 浩友	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 日本たばこ産業㈱入社 平成17年4月 ㈱クリード入社 平成20年12月 クリード・リート・アドバイザーズ㈱(現いちごリートマネジメント㈱)入社 代表取締役社長 平成21年3月 クリード・オフィス投資法人(現ジャパ ン・オフィス投資法人)執行役員 (現任) 平成23年1月 当社入社 執行役不動産営業本部不動産 ソリューション事業部長(現任)	(注)	0	平成23年 1月13日
執行役 (戦略投資部 担当)	金融本部副本部長	後藤 研二	昭和43年12月21日生	平成3年4月 兼松㈱入社 平成11年12月 日興コーディアル証券入社 平成15年7月 伊藤忠商事㈱入社 平成22年10月 当社入社 金融部門部門責任者代行 平成23年1月 当社執行役金融本部副本部長戦略投資 部担当(現任)	(注)	0	平成23年 1月13日

(注) 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

#### (2) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役 (不動産事業部、大阪支店担当)	不動産事業部長	執行役 (不動産事業部、大阪支店担当)	不動産事業部長	小笠原 行洋	平成22年9月1日
上席執行役 (企画経理部担当)	企画経理部長	執行役 (企画経理部担当)	企画経理部長	南川 孝	平成22年9月1日
(退任)	-	上席執行役 (不動産事業部、大阪支店担当)	不動産事業部長	小笠原 行洋	平成22年10月20日
執行役副社長 (営業戦略部担当)	営業戦略部長	常務執行役 (営業戦略部担当)	営業戦略部長	織井 渉	平成23年1月13日
執行役副社長 (金融本部担当)	金融本部長	執行役副社長 (金融部門担当)	金融部門責任者	佐橋 数哉	平成23年1月13日
専務執行役(管理本部、環境・建築 ソリューション部担当)	管理本部長	専務執行役 (管理部門担当)	管理部門責任者	石原 実	平成23年1月13日
上席執行役 (企画経理部担当)	管理本部副本部長 兼企画経理部長	上席執行役 (企画経理部担当)	企画経理部長	南川 孝	平成23年1月13日
(退任)	-	執行役副社長 (不動産部門担当)	不動産部門責任者	長谷川 拓磨	平成23年1月13日



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 12,940	※2, ※3 10,728
受取手形及び売掛金	411	344
営業貸付金	※3 1,090	737
営業投資有価証券	※4 8,588	※2, ※4 9,404
販売用不動産	※2, ※3 69,745	※2, ※3 69,445
短期貸付金	—	766
その他	1,724	2,074
貸倒引当金	△4,637	△4,604
流動資産合計	89,862	88,897
固定資産		
有形固定資産	※1 3,218	※1 3,201
無形固定資産		
のれん	784	—
その他	40	28
無形固定資産合計	825	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,853	※2 7,197
長期貸付金	14	217
その他	692	※3 730
貸倒引当金	△131	△6
投資その他の資産合計	6,428	8,139
固定資産合計	10,472	11,369
繰延資産	—	1
資産合計	100,335	100,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47	5
短期借入金	※2 1,317	※2 3,602
1年内償還予定の社債	※2 1,650	※2 1,150
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 1,280	※3 857
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,819	※2 6,822
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 26,650	※3 33,748
未払法人税等	37	74
賞与引当金	210	4
その他	3,353	3,612
流動負債合計	37,365	49,877

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	※2 100	※2 400
新株予約権付社債	200	4,790
ノンリコース社債	—	※3 980
長期借入金	※2 4,317	※2 1,668
長期ノンリコースローン	※3 25,587	※3 15,067
長期預り保証金	3,340	3,375
負ののれん	473	541
その他	23	45
固定負債合計	34,042	26,867
<b>負債合計</b>	<b>71,407</b>	<b>76,745</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,978	23,138
資本剰余金	2,347	4,055
利益剰余金	7,657	△6,461
自己株式	△36	△36
株主資本合計	27,947	20,695
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	597	1,252
為替換算調整勘定	△2,006	△1,452
評価・換算差額等合計	△1,408	△200
新株予約権	67	32
少数株主持分	2,320	2,995
<b>純資産合計</b>	<b>28,927</b>	<b>23,523</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,335</b>	<b>100,268</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	19,126	10,267
売上原価	※1 15,693	※1 7,325
売上総利益	3,432	2,941
販売費及び一般管理費	※2 2,354	※2 1,986
営業利益	1,078	954
営業外収益		
受取利息	63	32
受取配当金	18	11
持分法による投資利益	—	470
負ののれん償却額	65	67
その他	102	57
営業外収益合計	249	639
営業外費用		
支払利息	381	273
持分法による投資損失	159	—
為替差損	187	—
その他	28	49
営業外費用合計	757	323
経常利益	570	1,271
特別利益		
投資有価証券売却益	1,337	1,556
関係会社株式売却益	—	2,344
その他	350	93
特別利益合計	1,687	3,995
特別損失		
事業清算損失	496	760
組織再構築関連損失	308	—
その他	151	44
特別損失合計	956	804
税金等調整前四半期純利益	1,301	4,461
法人税、住民税及び事業税	32	22
法人税等調整額	59	—
法人税等合計	92	22
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△313	1,772
四半期純利益	1,521	2,666

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,699	3,156
売上原価	※1 2,351	※1 2,200
売上総利益	1,348	955
販売費及び一般管理費	※2 752	※2 685
営業利益	595	269
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	—	8
負ののれん償却額	22	22
その他	5	25
営業外収益合計	45	65
営業外費用		
支払利息	112	88
持分法による投資損失	44	7
為替差損	46	—
その他	1	29
営業外費用合計	203	125
経常利益	436	209
特別利益		
投資有価証券売却益	293	1,556
その他	105	54
特別利益合計	399	1,611
特別損失		
事業清算損失	335	634
組織再構築関連損失	△23	—
その他	50	16
特別損失合計	361	650
税金等調整前四半期純利益	474	1,170
法人税、住民税及び事業税	△7	9
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△7	9
少数株主利益	129	835
四半期純利益	352	325

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,301	4,461
減価償却費	158	123
株式報酬費用	—	35
のれん償却額	—	30
負ののれん償却額	△65	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	234
受取利息及び受取配当金	△82	△44
支払利息	381	273
為替差損益 (△は益)	39	5
持分法による投資損益 (△は益)	159	△470
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45	△2,344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,337	△1,556
固定資産除売却損益 (△は益)	30	25
投資有価証券評価損	29	0
社債償還損益 (△は益)	△50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69	113
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,200	△410
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,626	△294
営業投資有価証券評価損	427	249
営業出資金の増減額 (△は増加)	—	△5
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,504	1,651
販売用不動産評価損	1,136	111
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	—
未払金の増減額 (△は減少)	△610	183
未払費用の増減額 (△は減少)	52	189
預り保証金の増減額 (△は減少)	△461	△307
その他	△1,413	174
小計	2,847	2,287
利息及び配当金の受取額	82	826
利息の支払額	△380	△276
法人税等の支払額	△40	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507	2,756

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260	△352
定期預金の払戻による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△115	—
投資有価証券の売却による収入	1,572	1,677
関係会社株式の売却による収入	79	2,499
関係会社の有償減資による収入	—	237
有形固定資産の取得による支出	△5	△65
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△19
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,016
貸付けによる支出	△2,190	△30
貸付金の回収による収入	2,524	982
その他	714	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	4,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,408	△2,277
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,943	△2,218
ノンリコースローンの借入による収入	10,568	3,500
ノンリコースローンの返済による支出	△12,275	△4,484
社債の発行による収入	—	4,900
社債の償還による支出	△334	△4,900
新株予約権付社債の償還による支出	△50	—
ノンリコース社債の発行による収入	5,200	300
ノンリコース社債の償還による支出	△1,554	△878
少数株主への払戻による支出	△617	△395
配当金の支払額	△3	△0
少数株主への配当金の支払額	△431	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	△4,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,941	1,918
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,665	△58
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	10,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,491	※ 12,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>タカラビルメン株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間に追加で持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第2四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第2四半期連結会計期間において、全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第2四半期連結会計期間において、解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第3四半期連結会計期間において、解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>56社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>Jia Sheng Holdings Limitedにつきましては、第1四半期連結会計期間において、持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第2四半期連結会計期間において、全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第2四半期連結会計期間において、解散・清算を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年3月1日  
至 平成22年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結累計期間3百万円)については、営業外費用の100分の20以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「株式報酬費用」(前第3四半期連結累計期間19百万円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(前第3四半期連結累計期間545百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「仕入債務の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間12百万円)は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の売却による収入」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年9月1日  
至 平成22年11月30日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「販売用不動産」として掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ74,193百万円、3百万円、2,927百万円、1百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間△0百万円)については、営業外費用の100分の20以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)				前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,970百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,155百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>7,899百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,148百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,182百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,630百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,180百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,992百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円及び社債100百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券317百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債務 (百万円)</th> <th>評価勘定 (百万円)</th> <th>四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内償還予定の ノンリコース社債</td> <td>1,280</td> <td>—</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン</td> <td>28,798</td> <td>△2,148</td> <td>26,650</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコース ローン</td> <td>25,801</td> <td>△214</td> <td>25,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,880</td> <td>△2,363</td> <td>53,517</td> </tr> </tbody> </table>				現金及び預金	1,155百万円			販売用不動産	7,899百万円			投資有価証券	92百万円			合計	9,148百万円			短期借入金	1,182百万円			1年内返済予定の長期借入金	2,630百万円			長期借入金	4,180百万円			合計	7,992百万円				債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	—	1,280	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,798	△2,148	26,650	長期ノンリコース ローン	25,801	△214	25,587	合計	55,880	△2,363	53,517	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,795百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,155百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>111百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,939百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,315百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,280百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,287百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,578百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,145百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円及び社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券240百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債務 (百万円)</th> <th>評価勘定 (百万円)</th> <th>連結貸借対照表 計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内償還予定の ノンリコース社債</td> <td>2,175</td> <td>△1,317</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン</td> <td>35,644</td> <td>△1,895</td> <td>33,748</td> </tr> <tr> <td>ノンリコース社債</td> <td>980</td> <td>—</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコース ローン</td> <td>15,145</td> <td>△77</td> <td>15,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,944</td> <td>△3,290</td> <td>50,653</td> </tr> </tbody> </table>				現金及び預金	1,155百万円			営業投資有価証券	111百万円			販売用不動産	11,939百万円			投資有価証券	109百万円			合計	13,315百万円			短期借入金	3,280百万円			1年内返済予定の長期借入金	5,287百万円			長期借入金	1,578百万円			合計	10,145百万円				債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	1年内償還予定の ノンリコース社債	2,175	△1,317	857	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	35,644	△1,895	33,748	ノンリコース社債	980	—	980	長期ノンリコース ローン	15,145	△77	15,067	合計	53,944	△3,290	50,653
現金及び預金	1,155百万円																																																																																																																						
販売用不動産	7,899百万円																																																																																																																						
投資有価証券	92百万円																																																																																																																						
合計	9,148百万円																																																																																																																						
短期借入金	1,182百万円																																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,630百万円																																																																																																																						
長期借入金	4,180百万円																																																																																																																						
合計	7,992百万円																																																																																																																						
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)																																																																																																																				
1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	—	1,280																																																																																																																				
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,798	△2,148	26,650																																																																																																																				
長期ノンリコース ローン	25,801	△214	25,587																																																																																																																				
合計	55,880	△2,363	53,517																																																																																																																				
現金及び預金	1,155百万円																																																																																																																						
営業投資有価証券	111百万円																																																																																																																						
販売用不動産	11,939百万円																																																																																																																						
投資有価証券	109百万円																																																																																																																						
合計	13,315百万円																																																																																																																						
短期借入金	3,280百万円																																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	5,287百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,578百万円																																																																																																																						
合計	10,145百万円																																																																																																																						
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)																																																																																																																				
1年内償還予定の ノンリコース社債	2,175	△1,317	857																																																																																																																				
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	35,644	△1,895	33,748																																																																																																																				
ノンリコース社債	980	—	980																																																																																																																				
長期ノンリコース ローン	15,145	△77	15,067																																																																																																																				
合計	53,944	△3,290	50,653																																																																																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 5,010百万円	現金及び預金 4,717百万円
営業貸付金 300百万円	販売用不動産 53,458百万円
販売用不動産 59,433百万円	差入保証金 63百万円
合計 64,744百万円	合計 58,240百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年内償還予定のノンリコース社債 1,280百万円	1年内償還予定のノンリコース社債 30百万円
1年内返済予定の長期ノンリコースローン 28,798百万円	1年内返済予定の長期ノンリコースローン 35,644百万円
長期ノンリコースローン 25,801百万円	ノンリコース社債 980百万円
合計 55,880百万円	長期ノンリコースローン 15,145百万円
	合計 51,799百万円
※4 営業投資有価証券の内訳	※4 営業投資有価証券の内訳
株式 2,847百万円	株式 4,066百万円
債券 3,896百万円	債券 3,887百万円
匿名組合出資金等(注) 1,844百万円	匿名組合出資金等(注) 1,449百万円
合計 8,588百万円	合計 9,404百万円
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。	(注) 同左
5 偶発債務	5 偶発債務
	下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	株式会社MBKオペレーターズ 1,342百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、211百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>685 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	685 百万円	賞与引当金繰入額	55 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円	<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、284百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>505 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>184 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	505 百万円	賞与引当金繰入額	184 百万円	貸倒引当金繰入額	5 百万円
給与手当	685 百万円												
賞与引当金繰入額	55 百万円												
貸倒引当金繰入額	8 百万円												
給与手当	505 百万円												
賞与引当金繰入額	184 百万円												
貸倒引当金繰入額	5 百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)										
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、34百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	193 百万円	賞与引当金繰入額	44 百万円	<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、17百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	169 百万円	賞与引当金繰入額	75 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円
給与手当	193 百万円										
賞与引当金繰入額	44 百万円										
給与手当	169 百万円										
賞与引当金繰入額	75 百万円										
貸倒引当金繰入額	1 百万円										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△611 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,491 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,102 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611 百万円	現金及び現金同等物	<u>13,491 百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△352 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,587 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,940 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352 百万円	現金及び現金同等物	<u>12,587 百万円</u>
現金及び預金勘定	14,102 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611 百万円												
現金及び現金同等物	<u>13,491 百万円</u>												
現金及び預金勘定	12,940 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352 百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,587 百万円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,312,083株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 67百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の転換権が行使され、発行済株式総数が561,808株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,295百万円増加しております。

当社は、平成22年5月29日付で、資本金7,454百万円及び資本準備金4,055百万円をそれぞれその他資本剰余金に振り替えております。また同日付で、その他資本剰余金のうち11,457百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,978百万円、資本剰余金が2,347百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,362	336	3,699	-	3,699
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	△17	7	△10	10	-
計	3,344	344	3,689	10	3,699
営業利益	819	128	947	(352)	595

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,987	1,168	3,156	-	3,156
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	1,406	1,406	(1,406)	-
計	1,987	2,574	4,562	(1,406)	3,156
営業利益	△422	1,812	1,389	(1,119)	269

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,524	3,601	19,126	-	19,126
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	864	43	907	(907)	-
計	16,388	3,645	20,034	(907)	19,126
営業利益	1,553	1,167	2,720	(1,642)	1,078

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で2,280百万円減少、営業利益が日本で21百万円増加しております。

(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業投資SPCに係る費用を売上原価として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で1,125百万円減少、アジアで19百万円増加しております。

(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用を売上原価として計上しております。この変更に伴う、従来の方法によった場合と比べた営業利益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,619	1,648	10,267	-	10,267
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	1,452	1,452	(1,452)	-
計	8,619	3,100	11,719	(1,452)	10,267
営業利益	367	1,991	2,359	(1,404)	954

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	336	336
II 連結売上高（百万円）		3,699
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	9.1

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,168	1,168
II 連結売上高（百万円）		3,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.0	37.0

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,601	3,601
II 連結売上高（百万円）		19,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,648	1,648
II 連結売上高（百万円）		10,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 11,479.49円	1株当たり純資産額 11,711.48円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,541.98円	1株当たり四半期純利益金額 1,456.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 651.24円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,141.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,521	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,521	2,666
期中平均株式数(千株)	986	1,830
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,349	505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権20,000株	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 320.14円	1株当たり四半期純利益金額 168.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 150.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 139.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	352	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	352	325
期中平均株式数(千株)	1,101	1,934
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,235	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権20,000株	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、東京証券取引所に上場しているジャパン・オフィス投資法人（証券コード8983）の運用を受託している、不動産投資信託（J-REIT）の資産運用会社であるジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（以下「JOAS」という。）の全株式をいちごトラストより取得し、当社の子会社とすることを平成22年11月30日付で決定し、株式譲渡契約を締結し、平成23年1月11日付で全株式を取得し、完全子会社といたしました。

なお、同社は、平成23年1月11日付でいちごリートマネジメント株式会社に商号変更いたしております。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げております。本件は、第1号案件であるタカラビルメン株式会社が続く、第2号案件となります。

当社グループは、日本における長期投資に特化した資産運用グループであるいちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指しております。本件M&Aの実施により、今後REIT事業に参入し、私募ファンド、REIT、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルメンテナンス）、その他不動産サービス機能をグループ内に有する不動産運用グループとして、確固たるブランド構築を目指してまいります。

また、資産運用事業をコア事業として推進していくにあたり、「安心の創造、誠実な経営。」を理念として掲げており、誰もが安心して投資することが出来る運用商品を広く社会に提供していくことが使命であると考えております。当社グループでは、J-REITの商品価値と将来性を確信しており、少子高齢化、低金利時代にある日本の年金問題の解決にも寄与する優れた運用商品であると考えております。社会的意義の非常に高いJ-REIT市場へ参入し、これまで培ってきたノウハウや実績に基づく不動産技術や金融技術を活用し、透明性が高く、安定した利回りを中長期的に提供出来るREIT商品を提供していくことで、J-REIT市場を活性化させるとともに日本社会の活性化に貢献してまいります。

(2) 取得の方法

現金による取得

(3) 対象会社の概要

① 商号	ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社
② 本店所在地	東京都渋谷区南平台町1番10号
③ 代表者	代表取締役 田崎 浩友
④ 設立年月日	平成16年12月
⑤ 主な事業内容	不動産投資信託（J-REIT）の資産運用
⑥ 決算期	3月
⑦ 従業員数	22名（平成22年11月末現在）※役員、兼務役員除く、出向社員含む
⑧ 資本金	400百万円
⑨ 発行済株式総数	8,000株
⑩ 株主構成	いちごトラスト 100%

⑪ 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	895	756
営業利益	399	354
経常利益	423	363
当期純利益	151	211
1株当たり当期純利益(円)	18,898	26,380
1株当たり配当金(円)	0	0
総資産	1,224	1,343
純資産	973	1,184
1株当たり純資産(円)	121,724	148,105

⑫ 当社と当該会社との関係等

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社代表執行役会長 スコット キャロン、当社代表執行役社長 岩崎 謙治は、当該会社の非常勤取締役を兼任いたしております。
取引関係	当社は、当該会社に社債を発行しております。
関連当事者への 該当状況	当社の主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であるため、関連当事者に該当します。

(4) 株式取得先の概要

- ① 名称 いちごトラスト  
 ② 所在地 ケイマン諸島  
 ③ 設立の根拠 投資を事業目的とする外国籍のユニット・トラスト  
 ④ 組成日 平成18年10月  
 ⑤ 常任代理人  
 ・名称 香港上海銀行東京支店  
 ・所在地 東京都中央区日本橋 3-11-1 HSBCビルディング  
 ・代表者の役職、氏名 在日代表兼CEO スチュアート・ミルン  
 ・事業内容 銀行業

⑥ 当社との関係

資本関係	当社の筆頭株主であり、支配株主に該当しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は、株式取得先に社債を発行しております。
関連当事者への 該当状況	当社の主要株主であるため、関連当事者に該当します。

⑦ その他

いちごトラストはいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドとの間で投資一任契約を締結し、投資に関する一切の権限を委託しております。

(参考) いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドの概要  
 所在地：シンガポール共和国、ノースブリッジロード1、ハイストリートセンター#06-08  
 代表者の役職、氏名：ディレクター、ナベイド・エジャズ・ファルーキ  
 事業内容：投資運用業  
 資本金の額：200,000シンガポールドル

(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況

- ① 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)  
 ② 取得株式数 8,000株  
 ③ 異動後の所有株式数 8,000株 (所有割合 100%)  
 ④ 取得価額 2,500百万円

#### (6) 取得価額の算定根拠

当社は、本件取引におけるJOAS全株式の取得価額を決定するにあたり、第三者機関であるファイナンシャル・アドバイザーとして三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」という。）を選定し、参考情報としての取得価額（以下「参考取得価額」という。）の算定を依頼いたしました。

MUMSSによる参考取得価額の算定は、当該株式が非上場株式であることに鑑み、ディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という。）を採用し、類似企業比較分析、類似取引比較分析による算定結果を参考値として行われました。その評価レンジは以下の通りとなっております。

採用手法	取得価額の評価レンジ
DCF法	2,463 ～ 2,868百万円

MUMSSは、参考取得価額の算定に際して、当社及びJOASから提供を受けた情報並びに公開情報が全て正確かつ完全で、本算定結果に重大な影響を与える可能性がある非開示の情報はないことを前提とし、これらの情報並びに当社及びJOASが作成した財務予測等の予測値に依拠して、平成22年11月26日現在で上述算定を行いました。

また、いちごトラストは、JOAS全株式の譲渡にあたり、第三者機関であるファイナンシャル・アドバイザーとして日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル」という。）を選定しました。日興コーディアルは、当該株式が非上場株式であることに鑑み、DCF法及び類似上場会社比較法により算定を行いました。その評価レンジは以下の通りとなっております。

採用手法	取得価額の評価レンジ
DCF法	2,323 ～ 3,148百万円
類似上場会社比較法	3,434 ～ 4,056百万円

日興コーディアルは、参考取得価額の算定に際して、いちごトラスト及びJOASから提供を受けた情報並びに公開情報が全て正確かつ完全で、本算定結果に重大な影響を与える可能性がある非開示の情報はないことを前提とし、これらの情報並びにいちごトラスト及びJOASが作成した財務予測等の予測値に依拠して、平成22年11月26日現在で上述算定を行いました。

当該第三者機関による算定結果を踏まえた上で、いちごトラストと交渉を重ねた結果、前述取得価額での合意に達したものであります。

#### (7) 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策との適合状況

本件取引は、当社の支配株主との重要な取引であることから、少数株主の保護の方策に関する方針に従い、適正な手続きを経て意思決定を行っております。

具体的には、当社金融部門は、第三者機関によるデューデリジェンス、取得価額算定結果を踏まえ本件取引を起案し、管理部門及び監査部が取引の目的、交渉過程の手續、対価の公正性、企業価値向上等について検証を行いました。さらに、金融部門及び管理部門の各執行役等は、社外取締役（全員が独立役員である。以下同じ。）に対し本件につき個別に内容説明を行いました。その上で、当社は本件の重要性に鑑み、社外取締役だけで構成する監査委員会を経て、平成22年11月30日、臨時取締役会を開催いたしました。当取締役会では、本件株式取得にかかる内容及び一連の手續について慎重に討議を行い、社外取締役5名全員から少数株主の保護の観点において本件取引は公正である旨の意見を取得しております。以上の手続きを経て、社長は本件の決裁を行いました。

#### (8) 日程

株式譲渡契約締結日	平成22年11月30日
株式譲渡日	平成23年1月11日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月11日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「連結の範囲に関する事項の変更」に記載しているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用している。
- 「会計処理基準に係る事項の変更」に記載しているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理」及び「営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理」を変更し、これらの費用を売上原価に集約して計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日付けで、ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社の全株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。